

独立行政法人工業所有権総合情報館の平成15年度年度計画

1. 業務運営の効率化に関する目標を達成するため取るべき措置

コンピュータネットワークの活用

- ・ 情報館ホームページの拡充。
- ・ 行政手続オンライン化への対応。

委託外注等の推進

- ・ 経理業務全般（経理処理、決算処理及び財務諸表の作成等）を適正に処理するため、コンサルティングの活用を行う。

調達契約における効率化

- ・ 次期契約の締結に向け、実施内容の精査を行うことにより効率化を図る。

2. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため取るべき措置

工業所有権関係公報等閲覧業務

- ・ 平成14年度ニーズ調査を踏まえた改善を行う。
- ・ 最新技術を導入し、処理速度や操作性等を向上させた閲覧用機器の更新を行う。
- ・ 利用者サービス及び利用状況等に関するニーズ調査を行う。
- ・ 今後の特許情報の提供のあり方等について検討を行う。

審査・審判関係図書等整備業務

- ・ 平成13年度に策定した調達計画に基づき、「特許協力条約に規定されている国際調査の対象となる非特許文献」を購入する。
- ・ 情報館ホームページに掲載した、「閲覧資料リスト」の利便性を向上させる。
- ・ 平成14年度情報館ホームページに掲載した「技術情報」の更新を行う。

工業所有権相談等業務

- ・ 迅速な対応の達成状況を毎月チェックを行う。
- ・ 回答例集の見直し、追加、修正を行う。（法律改正に伴う見直し等も含む）
- ・ 相談者サービスに関するニーズ調査を行う。
- ・ 今後の工業所有権に関する相談業務のあり方等について検討を行う。

工業所有権情報流通等業務

- ・ 人材活用等による特許流通の促進
企業訪問計画を策定して特許流通促進を支援する専門人材による企業訪問数を少なくとも延べ年間14000回以上とする。
特許情報の技術移転への活用等を図るための特許流通説明会を総計8回以上実施する。
- ・ 開放特許情報等の情報提供・活用の促進
大学・国研及び公的研究機関等への保有特許の登録普及啓発活動を通じて蓄積数を増加させる。
開放特許活用例集に掲載する開放特許の加工数を200件以上とする。

特許流通支援チャートの作成テーマ数を20テーマ以上とする。
企業訪問計画を策定して特許情報検索の専門家の企業訪問回数を4000回以上確保する。

- ・ 知的財産権取引事業の育成支援のための環境整備
民間知的財産権取引事業者のデータベースへの登録数を増加させると共に、人材育成のための特許技術移転セミナーを1回以上企画実施する。
- ・ 特許流通に関する調査
特許流通を促進するための欧米先進地域における調査並びに日本における特許流通の実情に関する調査等を3テーマ以上及び特許流通各事業の浸透度、認知度に関するアンケート調査を1回実施する。

3. 予算、収支計画及び資金計画

別紙

4. その他

人事に関する計画

- ・ 直接部門と一般管理部門の常勤職員を効率的に配置するため、両部門の業務負担を把握する。

職員構成	55名
（総務部	16名）
（閲覧部	19名）
（資料部	7名）
（相談部	6名）
（情報流通部	7名）

平成15年度 予算

(単位：百万円)

区 別	金 額
収入	
運営費交付金	5,508
複写手数料収入	94
計	5,602
支出	
業務経費	4,774
うち工業所有権関係公報等閲覧業務関係経費	624
審査・審判関係図書等整備業務関係経費	234
工業所有権相談等業務関係経費	7
工業所有権情報流通等業務関係経費	3,909
一般管理費	174
人件費	654
計	5,602

平成15年度収支計画

(単位：百万円)

区 別	金 額
費用の部	5,602
経常費用	5,602
工業所有権関係公報等閲覧業務費	388
審査・審判関係図書等整備業務費	234
工業所有権相談等業務費	7
工業所有権情報流通等業務費	3,909
一般管理費	174
人件費	654
減価償却費	236
財務費用	0
収益の部	5,602
運営費交付金収益	5,508
複写手数料収入	94
寄附金収益	0
資産見返負債戻入	0
純利益	0
目的積立金取崩額	0
総利益	0

平成15年度資金計画

(単位：百万円)

区 別	金 額
資金支出	5,602
業務活動による支出	5,602
投資活動による支出	0
財務活動による支出	0
資金収入	
業務活動による収入	5,602
運営費交付金による収入	5,508
複写手数料収入	94
その他の収入	0
投資活動による収入	0
その他の収入	0
財務活動による収入	0